

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社京写

【英訳名】 KYOSHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児嶋 一登

【本店の所在の場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075) 631 - 3292

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画・管理管掌、中国事業担当 桃井 茂

【最寄りの連絡場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075) 631 - 3292

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画・管理管掌、中国事業担当 桃井 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,654,196	5,039,053	19,392,887
経常利益 (千円)	117,032	132,260	708,113
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	98,383	95,894	554,744
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	213,870	46,867	149,296
純資産額 (千円)	6,179,200	6,374,599	6,536,341
総資産額 (千円)	12,869,341	15,410,000	14,526,865
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.86	6.69	38.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.0	40.5	44.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社が属するプリント配線板業界の状況は、国内では景気の回復基調に伴い、自動車関連や家電製品の需要が好調に推移し、通信機器分野も成長した結果、全ての分野で前年同期を上回りました。

海外では中国やアジア新興国で景気が回復基調にあることから、需要は底堅く推移しました。

このような状況の中、当社グループの国内業績は、プリント配線板事業で自動車関連分野や映像関連分野の受注が増加し、実装関連事業では、スマートグリッド関連や自動車関連分野の受注が好調に推移しました。海外では中国やインドネシアでLED照明等の家電製品が好調に推移した結果、売上高は前年同四半期を上回り、5,039百万円（前年同四半期比8.3%増 384百万円の増収）となりました。

利益面は、銅箔価格高騰により主材料の銅張積層板価格が上昇しましたが、国内の好調な業績に支えられた結果、営業利益は126百万円（前年同四半期比20.9%増 21百万円の増益）、経常利益は132百万円（前年同四半期比13.0%増 15百万円の増益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は95百万円（前年同四半期比2.5%減 2百万円の減益）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

(日本)

片面プリント配線板は電子部品や自動車関連向けが増加し、両面プリント配線板は自動車関連と映像関連が好調に推移したことでプリント配線板事業は前年同四半期を上回り、実装関連事業もスマートグリッドや自動車関連の受注増加により売上高は2,225百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比15.7%増 302百万円の増収）、セグメント利益（営業利益）は26百万円（前年同四半期比 41百万円の増益）となりました。

(中国)

両面プリント配線板は自動車関連の受注が減少しましたが、片面プリント配線板で非日系顧客向けLED照明等の家電製品や事務機が好調に推移した結果、売上高は2,796百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比5.6%増 148百万円の増収）、セグメント利益（営業利益）は主材料の価格上昇等により88百万円（前年同四半期比29.8%減 37百万円の減益）となりました。

(インドネシア)

片面プリント配線板は映像関連や事務機が減少し、両面プリント配線板も自動車関連向けが減少した結果、売上高は511百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比3.2%減 17百万円の減収）、セグメント利益（営業利益）は高付加価値品の販売増加等により7百万円（前年同四半期比 21百万円の増益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の増加1,292百万円、受取手形及び売掛金の減少347百万円、原材料及び貯蔵品の増加111百万円等により、15,410百万円（前連結会計年度末比883百万円の増加）となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、主に支払手形及び買掛金の減少630百万円、短期借入金の増加1,603百万円等により、9,035百万円（前連結会計年度末比1,044百万円の増加）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主に為替換算調整勘定の減少125百万円等により、6,374百万円（前連結会計年度末比161百万円の減少）となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,000,000
計	58,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,624,000	14,624,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	14,624,000	14,624,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		14,624,000		1,102,433		1,152,432

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 291,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,327,000	14,327	
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	14,624,000		
総株主の議決権		14,327	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式847株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京写	京都府久世郡久御山町 森村東300番地	291,000		291,000	2.0
計		291,000		291,000	2.0

(注) 1. (自己保有株式)株式会社京写の株式数は、単元未満株式847株を除く株式数により記載しております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式は、当社所有の自己株式292,000株、その発行済株式総数に対する割合は2.0%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,288,929	4,581,468
受取手形及び売掛金	4,403,653	4,056,152
製品	637,457	632,972
仕掛品	392,562	386,442
原材料及び貯蔵品	966,788	1,078,472
繰延税金資産	77,733	78,611
その他	515,317	391,040
貸倒引当金	16,545	16,004
流動資産合計	10,265,894	11,189,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,367,522	3,335,252
減価償却累計額	2,624,786	2,626,181
建物及び構築物（純額）	742,735	709,071
機械装置及び運搬具	7,273,766	7,162,253
減価償却累計額	5,416,125	5,382,399
機械装置及び運搬具（純額）	1,857,641	1,779,854
土地	698,702	698,702
建設仮勘定	26,592	20,779
その他	1,003,082	1,022,055
減価償却累計額	799,262	807,940
その他（純額）	203,819	214,114
有形固定資産合計	3,529,492	3,422,522
無形固定資産	104,527	106,253
投資その他の資産		
投資有価証券	253,036	218,991
繰延税金資産	115,741	156,155
その他	272,256	330,495
貸倒引当金	14,083	13,573
投資その他の資産合計	626,950	692,068
固定資産合計	4,260,970	4,220,844
資産合計	14,526,865	15,410,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,855,047	3,224,769
短期借入金	1,999,880	3,603,482
1年内返済予定の長期借入金	164,782	164,782
リース債務	21,312	21,116
未払法人税等	95,245	90,251
賞与引当金	171,118	226,080
その他	558,748	605,317
流動負債合計	6,866,134	7,935,799
固定負債		
長期借入金	352,271	302,638
リース債務	102,014	96,869
退職給付に係る負債	374,885	383,507
繰延税金負債	69,644	91,042
その他	225,573	225,542
固定負債合計	1,124,389	1,099,600
負債合計	7,990,524	9,035,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,153,716	1,153,716
利益剰余金	3,711,272	3,692,510
自己株式	31,960	32,176
株主資本合計	5,935,461	5,916,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,538	78,078
繰延ヘッジ損益	489	556
為替換算調整勘定	533,600	408,081
退職給付に係る調整累計額	166,936	158,756
その他の包括利益累計額合計	469,691	327,959
非支配株主持分	131,188	130,157
純資産合計	6,536,341	6,374,599
負債純資産合計	14,526,865	15,410,000

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,654,196	5,039,053
売上原価	3,844,147	4,133,320
売上総利益	810,048	905,733
販売費及び一般管理費	705,627	779,456
営業利益	104,421	126,276
営業外収益		
受取利息	201	576
受取配当金	829	709
為替差益	14,178	10,208
雑収入	10,683	7,177
営業外収益合計	25,893	18,671
営業外費用		
支払利息	5,716	7,825
売上債権売却損	3,457	3,726
雑損失	4,107	1,136
営業外費用合計	13,282	12,688
経常利益	117,032	132,260
特別利益		
固定資産売却益	598	544
特別利益合計	598	544
特別損失		
固定資産売却損		1,080
固定資産除却損	5,881	2,007
事業構造改善費用	2,298	
特別損失合計	8,180	3,088
税金等調整前四半期純利益	109,450	129,716
法人税、住民税及び事業税	11,325	31,256
法人税等合計	11,325	31,256
四半期純利益	98,124	98,459
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	258	2,564
親会社株主に帰属する四半期純利益	98,383	95,894

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	98,124	98,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,795	24,460
繰延ヘッジ損益	7,883	67
為替換算調整勘定	301,246	129,150
退職給付に係る調整額	5,931	8,215
その他の包括利益合計	311,994	145,327
四半期包括利益	213,870	46,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199,627	45,837
非支配株主に係る四半期包括利益	14,242	1,030

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	349,164千円	665,008千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
減価償却費	127,589千円	133,285千円
のれんの償却額	4,500千円	4,500千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	114,657	8	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	114,657	8	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,820,288	2,410,999	422,908	4,654,196		4,654,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高	102,882	237,871	105,258	446,012		446,012
計	1,923,171	2,648,870	528,167	5,100,208		5,100,208
セグメント利益又は損失()	14,258	126,615	13,733	98,623		98,623

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	98,623
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	5,797
四半期連結損益計算書の営業利益	104,421

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,116,967	2,493,195	428,890	5,039,053		5,039,053
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,472	303,756	82,267	494,496		494,496
計	2,225,439	2,796,951	511,158	5,533,550		5,533,550
セグメント利益又は損失()	26,917	88,888	7,513	123,318		123,318

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	123,318
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	2,957
四半期連結損益計算書の営業利益	126,276

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円86銭	6円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	98,383	95,894
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	98,383	95,894
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,332	14,332

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

株式会社 京 写
取締役会 御 中

P w C 京 都 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 高 井 晶 治 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 博 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京写及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。